

# 有価証券の時価等情報（単体）

## 有価証券関係

（単位 百万円）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### 売買目的有価証券

種 類	平成27年度（平成28年3月31日現在）	平成28年度（平成29年3月31日現在）
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	15	△1

### 満期保有目的の債券

	種 類	平成27年度（平成28年3月31日現在）			平成28年度（平成29年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	490	490	0	826	831	5
	その他	3,000	3,401	401	—	—	—
	小 計	3,490	3,892	402	826	831	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,881	1,855	△ 25	963	945	△ 17
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,881	1,855	△ 25	963	945	△ 17
合 計	5,371	5,747	376	1,789	1,776	△ 12	

- (注) 1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成28年3月31日現在）  
子法人等株式及び関連法人等株式（貸借対照表計上額 子法人等株式 26百万円、関連法人等株式 9百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成29年3月31日現在）  
子法人等株式及び関連法人等株式（貸借対照表計上額 子法人等株式 26百万円、関連法人等株式 9百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### その他有価証券

	種 類	平成27年度（平成28年3月31日現在）			平成28年度（平成29年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,852	2,492	5,359	8,807	2,635	6,172
	債券	294,779	284,251	10,527	247,507	240,891	6,616
	国債	183,981	175,311	8,670	159,753	154,330	5,423
	地方債	37,530	36,719	811	30,488	30,051	436
	社債	73,267	72,221	1,046	57,264	56,508	755
	その他	45,074	36,618	8,456	40,069	31,408	8,660
	小 計	347,706	323,362	24,343	296,384	274,935	21,449
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	541	612	△ 70	402	422	△ 19
	債券	4,147	4,153	△ 5	13,338	13,385	△ 46
	国債	—	—	—	2,008	2,008	△ 0
	地方債	2,925	2,925	△ 0	8,319	8,348	△ 28
	社債	1,222	1,227	△ 5	3,009	3,027	△ 17
	その他	21,781	22,286	△ 504	41,148	42,769	△ 1,620
	小 計	26,471	27,052	△ 581	54,889	56,577	△ 1,687
合 計	374,177	350,415	23,762	351,274	331,512	19,761	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成27年度（平成28年3月31日現在）	平成28年度（平成29年3月31日現在）
	貸借対照表計上額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
株式	628	628
その他	13	47
合 計	642	676

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種 類	平成27年度			平成28年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	40	40	—	110	110	—
合 計	40	40	—	110	110	—

(売却の理由)

平成27年度、平成28年度ともに買入消却によるものであります。

## 会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	平成27年度			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	299	94	—	143	24	19
債券	141,872	908	190	180,882	1,807	1,493
国債	141,148	908	189	180,772	1,807	1,493
地方債	682	—	0	—	—	—
社債	40	—	—	110	—	—
その他	1,307	74	10	2,381	505	—
合 計	143,479	1,077	200	183,407	2,336	1,513

## 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 減損処理を行った有価証券

(平成27年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、27百万円（時価を把握することが極めて困難と認められる株式）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したのものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(平成28年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における重要な減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したのものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

## 金銭の信託関係

(単位 百万円)

### 運用目的の金銭の信託

種 類	平成27年度（平成28年3月31日現在）		平成28年度（平成29年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,000	—	3,000	—

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

(単位 百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

種 類	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
評価差額	23,762	19,761
その他有価証券	23,762	19,761
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	7,114	5,877
その他有価証券評価差額金	16,647	13,884